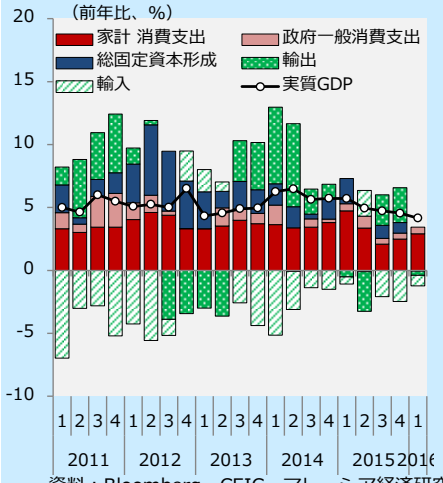
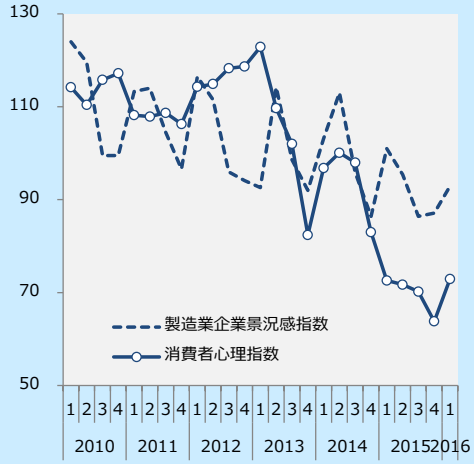
マレーシア：GDP（2016年1-3月期）
ー減速傾向が続くが、明るい動きもー

MRI Daily Economic Points
May 13, 2016

実質GDP



マインド



資料：Bloomberg、CEIC、マレーシア経済研究所より三菱総合研究所作成

名目輸出

為替と株価

資料：Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 16年1-3月期のマレーシアの実質GDPは、前年比+4.2%と前期（15年10-12月期：同+4.5%）から伸びが鈍化した。季調済み前期比でも+1.0%と前期（同+1.2%）から伸びが低下した。
- 家計消費は、前年比で伸びが上昇したものの、緩やかな伸びが続く。2月以降の通貨高や株高により消費者マインドは改善しているが、異常気象の影響による食料品価格上昇が消費を下押ししている。
- 総固定資本形成は、主要産業の一つである鉱業向け投資の低迷などから前年比で減少した。
- 輸出は、3四半期ぶりに前年比減少に転じた。主要輸出先である中国を中心に各国の需要が弱いことに加え、リンギ安が一服したことで通貨安による輸出押上げ効果が剥落したものとみられる。
- 金融市場では、14年秋頃から16年初にかけてリンギ安が30%程度進行したものの、その後は原油価格の持ち直しや米国利上げ観測の後退を背景にリンギ高に転じており、株価の下落も一服している。

基調判断と今後の流れ

- 資源の純輸出国であるマレーシア経済は減速傾向にあるが、通貨安・株安の一服や消費者マインドの改善など、やや明るい動きがみられている。
- 先行きは、輸出の伸び悩みを主因に、16年の成長率は4%台前半まで減速すると予測するが、17年以降は原油価格の持ち直しなどを背景に緩やかに持ち直しに向かうと予想する。
- 今後のリスクは、①6月のOPEC総会での原油生産凍結交渉の決裂や、②ナジブ首相の政治献金問題をめぐる政情の不安定化があげられる。国営投資会社1MDBに関する政治献金疑惑は、16年1月に違法性が否定され、捜査は終了したが、解明を求めた副首相を更迭するなど、ナジブ首相の強引な手法に批判が集まっている。マハティール元首相がナジブ首相を裁判所に提訴するなど、今もなお混乱が続いており、政情のさらなる不安定化が経済の下押し要因となる可能性は否定できない。

担当：政策・経済研究センター　坂本貴志　TEL 03-6705-6087

Copyright (c) Mitsubishi Research Institute, Inc.